



平成 22 年 4 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社ティー・ワイ・オー
代 表 者 名 代表取締役社長兼グループ最高経営責任者
吉田 博昭
(J A S D A Q ・ コード番号 : 4358)
問 い 合 せ 先 取締役 経営戦略本部長 上窪 弘晃
電 話 番 号 03-5434-1586

TYOグループ統合の詳細確定に関するお知らせ

(当社による連結子会社の株式交換による完全子会社化及び合併に関する契約締結について)

当社は平成 22 年 1 月 14 日付「TYOグループ統合の基本方針に関するお知らせ」にて、当社の連結子会社を対象とし、当社への吸収合併等を通じた「TYOグループ統合」を実行していくことに関して、基本方針を発表いたしました。本日開催の当社取締役会において、平成 22 年 6 月 30 日を期日とし、連結子会社を株式交換により完全子会社化すること、並びに連結子会社を当社に吸収合併することについて決議し、本日付で株式交換契約締結及び合併契約締結に至りましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

I. TYOグループ統合について

1. TYOグループ統合の概要

当社は、本日開催の当社取締役会において、「TYOグループ統合」をより潤滑に推進すべく、グループ統合対象会社のうち完全子会社ではない連結子会社については、株式交換による完全子会社化後、当社に吸収合併することについて決議いたしました。

現在当社グループは、今後の経営施策の一つに「選択と集中」を掲げ、TV-CM、WEB、プロモーションメディア等の当社強み事業である広告関連コンテンツの分野に経営資源を集中させることで、安定的な利益を創出する企業体の構築を目指しております。本件吸収合併の主な対象会社は広告関連映像を制作している会社ですが、グループ統合実施後は、総合的な広告提案力をもつ制作会社を目指してまいります。

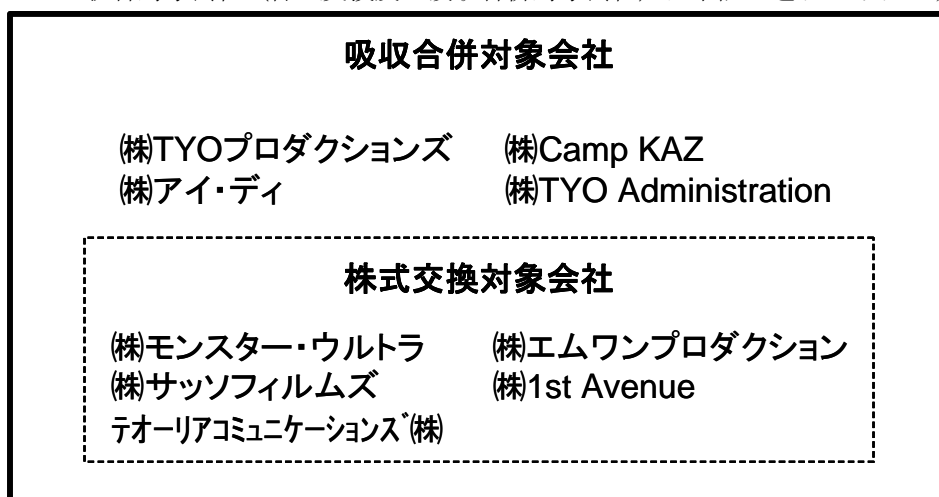
なお、海外子会社 5 社につきましては法律上不可能であるため、国内孫会社 2 社につきましては、現状の通り別組織として事業を運営することが最適であると経営判断したため、製作委員会 1 組合につきましては、特定の映像コンテンツにつき事業を推進するための任意組合であるため、その他 10 社につきましては、外部の法人株主を有すること、並びにグループ統合により当社の純資産に与える影響や事業経営上の観点から総合的に勘案した結果、現時点において今般のグループ統合の対象会社から除外しております。

また、株式交換及び吸収合併につきましては、平成 22 年 6 月 24 日開催予定の臨時株主総会で承認されることを前提としております。

※ 「TYOグループ統合」の詳細につきましては、平成 22 年 1 月 14 日付「TYOグループ統合の基本方針に関するお知らせ」をご参照下さい。

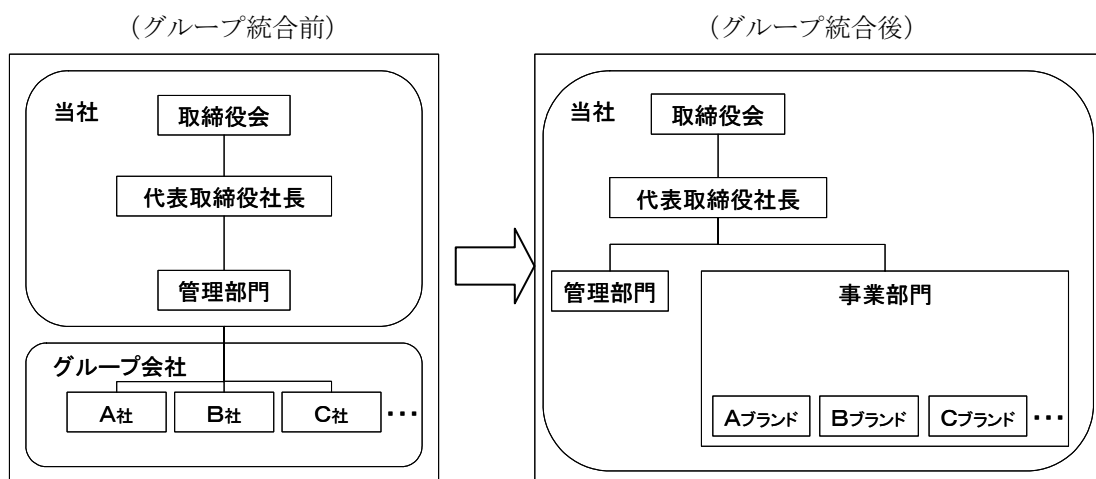
2. グループ統合対象会社

本件グループ統合対象会社（株式交換及び吸収合併対象会社）は下記の通りであります。



3. グループ統合後の組織体制

グループ統合後の組織体制は下記の通りであります。



現在、当社の連結子会社として事業を展開しているグループ各社は、グループ統合後、事業部門のブランドとして存続いたします。

II. 株式交換について

1. 株式交換による完全子会社化の理由

上述の「I. TYOグループ統合について 1. TYOグループ統合の概要」に記載の通りであります。今般のグループ統合対象会社のうち完全子会社ではない連結子会社については、本件株式交換による完全子会社化後、当社に吸収合併いたします。

なお、本件株式交換につきましては、平成22年6月24日開催予定の臨時株主総会で承認されることを前提としております。また、本件株式交換の承認を条件として、株式交換対象会社を含む当社グループ会社の吸収合併を実施する予定です。吸収合併に関する詳細につきましては、後述の「III. 合併について」に記載しております。

2. 株式交換の当事会社の概要

商 号	当 社 株式交換完全親会社			㈱モンスター・ウルトラ (以下「MON」と言う。) 株式交換完全子会社		
事 業 内 容	TYOグループの経営管理等			TV-CMの企画・制作等		
設 立 年 月 日	昭和 57 年 4 月 2 日			平成 14 年 5 月 31 日		
本 店 所 在 地	東京都品川区上大崎二丁目 21 番 7 号			東京都港区六本木四丁目 2 番 14 号		
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 吉田 博昭			代表取締役 木場田 光一		
資 本 金 の 額	1,077 百万円			40 百万円		
発 行 済 株 式 数	32,611,880 株 (平成 22 年 3 月 31 日現在)			916 株 (平成 22 年 3 月 31 日現在)		
純 資 産	1,509 百万円 (単体)			56 百万円		
総 資 産	13,864 百万円 (単体)			954 百万円		
事 業 年 度 の 末 日	7 月 31 日			7 月 31 日		
従 業 員 数	50 名 (単体)			58 名		
大 株 主 及 び 持 株 比 率	吉田 博昭 16.55% フィールズ(株) 14.98%			当社 82.53% 木場田 光一 4.37%		
主 要 取 引 銀 行	りそな銀行 三菱東京UFJ銀行			—		
当 事 会 社 間 の 関 係 等	資 本 関 係	当社はMON株式の 82.53%を所有しております。				
	人 的 関 係	MONの役員のうち当社の役員 2 名が兼務しております。				
	取 引 関 係	該当事項はありません。				
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当社の連結子会社であります。				
最 近 3 年 間 の 業 績	(単位：百万円)					
	当 社			MON		
	H19 年 7 月 期 ※1	H20 年 7 月 期	H21 年 7 月 期	H19 年 7 月 期 ※1	H20 年 7 月 期	H21 年 7 月 期
売 上 高	5,647	2,276	2,455	1,873	2,442	3,059
営 業 利 益	260	255	281	81	144	49
経 常 利 益	492	256	309	66	134	39
当 期 純 利 益	431	542	△987	26	59	15
純 資 産	2,385	2,704	1,509	76	109	56
総 資 産	12,022	12,775	13,864	604	679	954

商 号	(株)エムワンプロダクション (以下「MOP」と言う。) 株式交換完全子会社			(株)サッソフィルムズ (以下「SAS」と言う。) 株式交換完全子会社		
事業内容	TV-CMの企画・制作等			TV-CMの企画・制作等		
設立年月日	平成6年4月15日			平成5年12月3日		
本店所在地	東京都港区南麻布四丁目5番48号			東京都港区南麻布五丁目1番11号		
代表者の役職・氏名	代表取締役 田内 健弥			代表取締役 宝田 晴夫		
資本金の額	16百万円			10百万円		
発行済株式数	2,210株(平成22年3月31日現在)			200株(平成22年3月31日現在)		
純資産	123百万円			32百万円		
総資産	567百万円			574百万円		
事業年度の末日	7月31日			7月31日		
従業員数	31名			18名		
大株主及び持株比率	当社 90.50% 田内 健弥 3.62%			当社 70.00% 宝田 晴夫 30.00%		
当事会社間の関係等	資本関係	当社はMOP株式の90.50%を所有しております。 当社はSAS株式の70.00%を所有しております。				
	人的関係	MOPの役員のうち当社の役員2名が兼務しております。 SASの役員のうち当社の役員3名が兼務しております。				
	取引関係	該当事項はありません。				
	関連当事者への 該当状況	MOP及びSASは当社の連結子会社であります。				
最近3年間の業績	(単位:百万円)					
	MOP			SAS		
	H19年 7月期 ※1	H20年 7月期	H21年 7月期	H19年 7月期 ※1	H20年 7月期	H21年 7月期
売上高	1,613	1,823	1,866	887	969	1,043
営業利益	76	160	199	28	32	41
経常利益	66	147	199	23	23	50
当期純利益	29	61	98	14	3	19
純資産	42	73	123	99	56	32
総資産	642	612	567	423	418	574

商 号	(株)1st Avenue (以下「FAV」と言う。) 株式交換完全子会社			テオリアコミュニケーションズ(株) (以下「THEO」と言う。) 株式交換完全子会社		
事 業 内 容	TV-CMの企画・制作 プロモーション・マーケティング等			WEBの企画・制作等		
設 立 年 月 日	平成 18 年 10 月 2 日			平成 11 年 6 月 23 日		
本 店 所 在 地	東京都目黒区三田一丁目 7 番 13 号			東京都渋谷区東三丁目 14 番 15 号		
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 亀田 勝己 マンジョット・ベディ			代表取締役 上保 大輔		
資 本 金 の 額	10 百万円			85 百万円		
発 行 済 株 式 数	400 株 (平成 22 年 3 月 31 日現在)			1,700 株 (平成 22 年 3 月 31 日現在)		
純 資 産	△128 百万円			110 百万円		
総 資 産	309 百万円			270 百万円		
事 業 年 度 の 末 日	7 月 31 日			7 月 31 日		
従 業 員 数	16 名			35 名		
大 株 主 及 び 持 株 比 率	当社 75.00% 亀田 勝己 10.00%			当社 87.06% 上保 大輔 11.76%		
当 事 会 社 間 の 関 係 等	資 本 関 係	当社はFAV株式の75.00%を所有しております。 当社はTHEO株式の87.06%を所有しております。				
	人 的 関 係	FAVの役員のうち当社の役員2名が兼務しております。 THEOの役員のうち当社の役員2名が兼務しております。				
	取 引 関 係	該当事項はありません。				
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	FAV及びTHEOは当社の連結子会社であります。				
最 近 3 年 間 の 業 績	(単位：百万円)					
	FAV			THEO		
	H19年 7月期 ※1	H20年 7月期	H21年 7月期	H19年 7月期 ※2	H20年 7月期	H21年 7月期
売 上 高	707	1,468	692	280	650	615
営 業 利 益	52	129	4	71	13	42
経 常 利 益	49	111	△4	71	13	38
当 期 純 利 益	18	111	△138	52	10	22
純 資 産	28	10	△128	108	97	110
総 資 産	314	364	309	336	352	270

※ 1. 事業年度の末日の変更に伴い、10ヶ月の短縮決算となっております。

※ 2. 4ヶ月の短縮決算となっております。

3. 株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

株式交換決議当社取締役会	平成22年4月15日
株式交換契約締結	平成22年4月15日
当社臨時株主総会基準日設定公告	平成22年4月15日
当社臨時株主総会基準日	平成22年4月30日(予定)
株式交換完全子会社における 株式交換承認臨時株主総会 (MON、MOP、SAS、THEO、FAV)	平成22年6月18日(予定)
当社の株式交換承認臨時株主総会	平成22年6月24日(予定)
株式交換の予定日(効力発生日)	平成22年6月30日(予定)

※但しFAVは平成22年9月30日(予定)とする。

(2) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	株式交換 完全親会社	株式交換完全子会社				
	当社	MON	MOP	SAS	THEO	FAV
株式交換に係る 割当ての内容	1.00	1,653	399	855	884	0.00003

注1. 株式の割当比率

MON株式1株に対して当社株式1,653株、MOP株式1株に対して当社株式399株、SAS株式1株に対して当社株式855株、THEO株式1株に対して当社株式884株、FAV株式1株に対して当社株式0.00003株を割当て交付いたします。ただし、当社が保有するMON株式756株、MOP株式2,000株、SAS株式140株、THEO株式1,480株、FAV株式300株については、本株式交換による株式の割当は行いません。

2. 本株式交換により交付する当社の株式数

本株式交換により新たに発行する当社普通株式 593,825株

※ 今般の株式交換に伴い、当社が所有する自己株式は充当いたしません。

(3) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

当社については、上場会社であることから、市場株価法による算定をいたしております。市場株価法による市場価値の計算対象期間としては、本件に係る当社取締役会開催日の前日である平成22年4月14日から遡った3ヶ月間とし、同期間のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値を採用いたしました。

一方、本件株式交換完全子会社につきましては、未公開会社であり且つ当社連結子会社であることから、純資産算定方式による算定をいたしております。株式交換効力発生の直近となる平成22年6月末日段階での想定純資産を採用いたしました。なお、純資産がマイナスの会社につきましては、便宜上1円として算定しております。

上述の各方法による当社及び株式交換完全子会社である各社の株式価値の算定結果に基づき、当社の1株当たりの株式価値を1とした場合の株式交換比率を算定いたしました。なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、当社と株式交換対象会社との協議により変更されることがあります。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

4. 株式交換後の状況

(1)	商号	株式会社ティー・ワイ・オー（株式交換完全親会社）
(2)	事業内容	TYOグループの経営管理等
(3)	本店所在地	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
(4)	代表者の役職・氏名	代表取締役 吉田 博昭
(5)	資本金の額	1,101百万円
(6)	総資産	未定
(7)	純資産	未定
(8)	事業年度の末日	7月31日

(9) その他投資者が会社情報を適切に理解・判断するために必要な事項
該当事項はありません。

(10) 会計処理の概要

本件株式交換により発生するのれんの金額および償却年数等の会計処理の詳細については、今後監査法人との協議を経て、確定次第お知らせいたします。

(11) 今後の見通し

本株式交換による当社平成22年7月期の連結業績及び単体業績へ与える影響につきましては、現在算定中であります。発表すべき事項が判明した場合には、速やかに発表いたします。

III. 合併について

1. 合併の理由

上述の「II. 株式交換について 1. 株式交換による完全子会社化の理由」に記載の通りであります。TYOグループ統合を推進するべく、グループ統合対象会社を当社に吸収合併いたします。

なお、本件吸収合併は、平成22年6月30日を期日とする株式交換の効力発生を条件としております。また、本件吸収合併につきましては、平成22年6月24日開催予定の臨時株主総会で承認されることを前提としております。

2. 合併対象当事会社の概要

商 号	当 社 存続会社	㈱TYO プロダクションズ (以下「TYP」と言う。) 消滅会社			
事 業 内 容	TYOグループの経営管理等			TV-CMの企画・制作等	
設 立 年 月 日	昭和 57 年 4 月 2 日			平成 19 年 8 月 1 日	
本 店 所 在 地	東京都品川区上大崎二丁目 21 番 7 号			東京都目黒区三田一丁目 7 番 13 号	
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 吉田 博昭			代表取締役 吉田 博昭 蛭原 潤 福田 和充	
資 本 金 の 額	1,077 百万円			300 百万円	
発 行 済 株 式 数	32,611,880 株 (平成 22 年 3 月 31 日現在)			6,000 株 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	
純 資 産	1,509 百万円 (単体)			553 百万円	
総 資 産	13,864 百万円 (単体)			1,707 百万円	
事 業 年 度 の 末 日	7 月 31 日			7 月 31 日	
従 業 員 数	50 名 (単体)			124 名	
大 株 主 及 び 持 株 比 率	吉田 博昭 16.55% フィールズ(株) 14.98%			当社 100.0%	
主 要 取 引 銀 行	りそな銀行 三菱東京UFJ銀行			—	
当 事 会 社 間 の 関 係 等	資 本 関 係	当社はTYP株式の100.0%を所有しております。			
	人 的 関 係	TYPの役員のうち当社の役員6名が兼務しております。			
	取 引 関 係	該当事項はありません。			
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当社の連結子会社であります。			
最 近 3 年 間 の 業 績	(単位：百万円)				
	当 社			T Y P	
	H19年 7月期 ※1	H20年 7月期	H21年 7月期	H20年 7月期	H21年 7月期
売 上 高	5,647	2,276	2,455	7,206	6,862
営 業 利 益	260	255	281	446	405
経 常 利 益	492	256	309	408	375
当 期 純 利 益	431	542	△987	213	186
純 資 産	2,385	2,704	1,509	532	553
総 資 産	12,022	12,775	13,864	2,193	1,707

商 号	MON 消滅会社			MOP 消滅会社		
事業内容	TV-CMの企画・制作等			TV-CMの企画・制作等		
設立年月日	平成14年5月31日			平成6年4月15日		
本店所在地	東京都港区六本木四丁目2番14号			東京都港区南麻布四丁目5番48号		
代表者の役職・氏名	代表取締役 木場田 光一			代表取締役 田内 健弥		
資本金の額	40百万円			16百万円		
発行済株式数	916株(平成22年3月31日現在)			2,210株(平成22年3月31日現在)		
純資産	56百万円			123百万円		
総資産	954百万円			567百万円		
事業年度の末日	7月31日			7月31日		
従業員数	58名			31名		
大株主及び持株比率	当社 82.53% 木場田 光一 4.37%			当社 90.50% 田内 健弥 3.62%		
当事会社間の関係等	資本関係	当社はMON株式の82.53%を所有しております。 当社はMOP株式の90.50%を所有しております。				
	人的関係	MONの役員のうち当社の役員2名が兼務しております。 MOPの役員のうち当社の役員2名が兼務しております。				
	取引関係	該当事項はありません。				
	関連当事者への 該当状況	MON及びMOPは当社の連結子会社であります。				
最近3年間の業績	(単位：百万円)					
	MON			MOP		
	H19年 7月期 ※1	H20年 7月期	H21年 7月期	H19年 7月期 ※1	H20年 7月期	H21年 7月期
売上高	1,873	2,442	3,059	1,613	1,823	1,866
営業利益	81	144	49	76	160	199
経常利益	66	134	39	66	147	199
当期純利益	26	59	15	29	61	98
純資産	76	109	56	42	73	123
総資産	604	679	954	642	612	567

商号	(株)Camp KAZ (以下「KAZ」と言う。) 消滅会社			SAS 消滅会社		
事業内容	TV-CMの企画・制作等			TV-CMの企画・制作等		
設立年月日	平成15年8月1日			平成5年12月3日		
本店所在地	東京都目黒区三田一丁目12番24号			東京都港区南麻布五丁目1番11号		
代表者の役職・氏名	代表取締役 早川 和良			代表取締役 宝田 晴夫		
資本金の額	30百万円			10百万円		
発行済株式数	600株(平成22年3月31日現在)			200株(平成22年3月31日現在)		
純資産	132百万円			32百万円		
総資産	290百万円			574百万円		
事業年度の末日	7月31日			7月31日		
従業員数	10名			18名		
大株主及び持株比率	当社 100.0%			当社 70.00% 宝田 晴夫 30.00%		
当事会社間の関係等	資本関係	当社はKAZ株式の100.0%を所有しております。 当社はSAS株式の70.00%を所有しております。				
	人的関係	KAZの役員のうち当社の役員3名が兼務しております。 SASの役員のうち当社の役員3名が兼務しております。				
	取引関係	該当事項はありません。				
	関連当事者への該当状況	KAZ及びSASは当社の連結子会社であります。				
最近3年間の業績	(単位:百万円)					
	KAZ			SAS		
	H19年 7月期 ※1	H20年 7月期	H21年 7月期	H19年 7月期 ※1	H20年 7月期	H21年 7月期
売上高	782	907	726	887	969	1,043
営業利益	146	155	130	28	32	41
経常利益	143	150	127	23	23	50
当期純利益	82	89	76	14	3	19
純資産	121	131	132	99	56	32
総資産	297	233	290	423	418	574

商 号	F A V 消滅会社			(株)アイ・ディ (以下「I D」と言う。) 消滅会社		
事 業 内 容	T V—C Mの企画・制作 プロモーション・マーケティング等			W E Bの企画・制作等		
設 立 年 月 日	平成 18 年 10 月 2 日			平成 14 年 10 月 15 日		
本 店 所 在 地	東京都目黒区三田一丁目 7 番 13 号			東京都品川区上大崎三丁目 1 番 4 号		
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 亀田 勝己 マンジョット・ベディ			代表取締役 森本 研二 松谷 有徳		
資 本 金 の 額	10 百万円			500 百万円		
発 行 済 株 式 数	400 株 (平成 22 年 3 月 31 日現在)			19, 116 株 (平成 22 年 3 月 31 日現在)		
純 資 産	△128 百万円			95 百万円		
総 資 産	309 百万円			243 百万円		
事 業 年 度 の 末 日	7 月 31 日			7 月 31 日		
従 業 員 数	16 名			34 名		
大 株 主 及 び 持 株 比 率	当社 75.00% 亀田 勝己 10.00%			当社 100.0%		
当 事 会 社 間 の 関 係 等	資 本 関 係	当社はF A V株式の 75.00%を所有しております。 当社はI D株式の 100.0%を所有しております。				
	人 的 関 係	F A Vの役員のうち当社の役員 2 名が兼務しております。 I Dの役員のうち当社の役員 5 名が兼務しております。				
	取 引 関 係	該当事項はありません。				
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	F A V及びI Dは当社の連結子会社であります。				
最 近 3 年 間 の 業 績	(単位：百万円)					
	F A V			I D		
	H19 年 7 月期 ※1	H20 年 7 月期	H21 年 7 月期	H19 年 7 月期 ※1	H20 年 7 月期	H21 年 7 月期
売 上 高	707	1, 468	692	680	952	748
営 業 利 益	52	129	4	77	70	60
経 常 利 益	49	111	△4	76	75	71
当 期 純 利 益	18	111	△138	44	33	57
純 資 産	28	10	△128	82	71	95
総 資 産	314	364	309	228	308	243

商号	THEO 消滅会社			(株)TYO Administration (以下「ADM」と言う。) 消滅会社		
事業内容	WEBの企画・制作等			アドミニストレーション業務		
設立年月日	平成11年6月23日			平成15年10月1日		
本店所在地	東京都渋谷区東三丁目14番15号			東京都品川区上大崎二丁目21番7号		
代表者の役職・氏名	代表取締役 上保 大輔			代表取締役 飯田 浩一		
資本金の額	85百万円			90百万円		
発行済株式数	1,700株(平成22年3月31日現在)			1,800株(平成22年3月31日現在)		
純資産	110百万円			△95百万円		
総資産	270百万円			23百万円		
事業年度の末日	7月31日			7月31日		
従業員数	35名			22名		
大株主及び持株比率	当社 87.06% 上保 大輔 11.76%			当社 100.0%		
当事会社間の関係等	資本関係	当社はTHEO株式の87.06%を所有しております。 当社はADM株式の100.0%を所有しております。				
	人的関係	THEOの役員のうち当社の役員2名が兼務しております。 ADMの役員のうち当社の役員4名が兼務しております。				
	取引関係	該当事項はありません。				
	関連当事者への 該当状況	THEO及びADMは当社の連結子会社であります。				
最近3年間の業績	(単位:百万円)					
	THEO			ADM		
	H19年 7月期 ※2	H20年 7月期	H21年 7月期	H19年 7月期 ※1	H20年 7月期	H21年 7月期
売上高	280	650	615	392	37	252
営業利益	71	13	42	△94	△312	△100
経常利益	71	13	38	87	△149	△86
当期純利益	52	10	22	285	△210	△86
純資産	108	97	110	212	△8	△95
総資産	336	352	270	646	69	23

※ 1. 事業年度の末日の変更に伴い、10ヶ月の短縮決算となっております。

※ 2. 4ヶ月の短縮決算となっております。

3. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議当社取締役会	平成22年4月15日
合併契約締結	平成22年4月15日
当社臨時株主総会基準日設定公告	平成22年4月15日
当社臨時株主総会基準日	平成22年4月30日(予定)
吸収合併消滅会社における 株式交換承認臨時株主総会 (TYP、MON、MOP、KAZ、SAS、 ID、THEO、FAV、ADM)	平成22年6月18日(予定)
当社の合併承認臨時株主総会	平成22年6月24日(予定)
合併の予定日(効力発生日)	平成22年7月1日(予定)

※但しFAVは平成22年10月1日とする。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、合併対象会社である当社連結子会社は解散します。

(3) 合併に係る割当ての内容

本件吸収合併は、当社を株式交換完全親会社とする株式交換の効力発生を条件としております。当該吸収合併時点においては、吸収合併消滅会社は全て当社の完全子会社となっているため、本合併による新株式の発行は行いません。

(4) 消滅会社の株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

4. 合併後の状況

(1) 商号	株式会社ティー・ワイ・オー
(2) 事業内容	TYOグループの経営管理等、TV-CM・WEBの企画・制作等
(3) 本店所在地	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役 吉田 博昭
(5) 資本金の額	1,101百万円
(6) 総資産	未定
(7) 純資産	未定
(8) 事業年度の末日	7月31日

(9) その他投資者が会社情報を適切に理解・判断するために必要な事項

該当事項はありません。

(10) 会計処理の概要

本件吸収合併により発生するのれんの金額および償却年数等の会計処理の詳細については、今後監査法人との協議を経て、確定次第お知らせいたします。

(11) 今後の見通し

本合併による当社平成22年7月期の連結業績及び単体業績へ与える影響につきましては、現在算定中であります。発表すべき事項が判明した場合には、速やかに発表いたします。以上